



Title	グローバル化についての一考察
Author(s)	奥, 和義
Citation	関西大学商學論集, 59(2): 23-32
Issue Date	2014-09-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/8625
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

グローバル化についての一考察

奥 和 義

はじめに

1. グローバル化の概念について
2. 経済面でのグローバル化の進展状況
むすびにかえて

はじめに

本論文は、日本地方自治研究学会における共同研究「グローバル化と地域活性化の両立可能性についての探索的研究」を契機として作成したものである¹⁾。

この共同研究の問題関心は以下の点にある。従来の地域研究において、グローバル化は、地域経済の成長や発展、地域社会の安定性、あるいは地域住民の福利厚生にとってのマイナス要因として言及されることが多かったように思われる。多くの地域経済や地域産業の衰退状況をみれば、この主張は一定の説得力を持っているかのようである。しかし、日本のすべての地域が、グローバル化によって衰退したり、地域社会の安定性を失ってきているわけではない。日本経済のグローバル化と地域活性化が両立可能なケースもあるのではないか。もしもこのようなケースが複数発見されるとすれば、それらに共通する特性は何か。この問題意識にもとづいて共同研究が進められている。

共同研究が成功すれば、以下のような成果が期待される。すなわち、グローバル化と地域活性化を両立可能にする特性が特定化できれば、グローバル化の文脈で地域活性化の政策・戦略を構想する場合に、政策・戦略策定の当事者たちがしばしば陥りがちな、閉塞的あるいは悲観的な思考から抜け出して発想の自由度を回復する可能性が開ける。その結果、地域活性化のための新たな政策・戦略の選択肢の発見や、従来の地域活性化策のレベルアップにつながるかもしれない、ということである。

問題関心と課題の設定は、研究方法を規定してくる。グローバル化と地域活性化の関係を分

※ 本研究の一部は、平成25年度関西大学研修員研究費によって行った。

1) この共同研究は、日本地方自治研究学会の構成員である小松陽一、若杉英治、内田龍之介、および筆者によって行われており、同学会より研究のための助成を受けた。ここに記して学会のメンバーにお礼を申し上げたい。もちろん、この論文のすべての責任は筆者にある。

析するために、本研究においては、国、地方自治体等の公共セクター、企業等の民間セクターにおいてそれぞれ策定される政策や戦略に焦点を合わせる。地域活性化をめぐる行為主体（アクターあるいはプレーヤー）とそれらの間の関係性は多様であると予想されるので、この研究においては、国家レベル、地方自治体レベル、地域産業レベル、地域企業レベルといった各レベルの行為主体が関与する政策・戦略のマルチ・レベルな調査分析を行っている。調査は、関連する文献・資料調査と関係者へのインタビュー調査を二つの軸にしている。

研究組織のうち、奥は、グローバル化と地域産業の集積・発展に関する全体的な見取り図を与える役割を担っている。本稿では、まずグローバル化とは何かを論じ、地域産業の発展とどのように関わってきたかについての予備的考察とする。

1. グローバル化の概念について

アンドリュー・ジョーンズ著『グローバリゼーション事典』によれば²⁾、「グローバリゼーションの概念は一般的な議論で広く行きわたっているが、ここ20年以上をかけて様々な知的伝統と学問分野から発生してきたといえる。1990年代初頭ではこの言葉は限定されたアカデミックな集団の外部では知られていなかったし、その集団の内部でさえ、この用語に言及する論文はほとんどなかった」³⁾とされる。すなわち、グローバリゼーションの用語自体は、ここ20年ほどで急速に広まってきたと考えられる。

これは、米ソ冷戦が終結した当初の1990年代初期において、フランシス・フクヤマが『歴史の終わり』を発表し、政治体制としてのリベラル民主主義の最終的勝利を宣言し、アメリカが唯一の超大国となり、世界の経済が資本主義経済・市場経済により統合された時期に対応している⁴⁾。

2) アンドリュー・ジョーンズは、Jones, A. [2006], アンドリュー・ジョーンズ (佐々木てる監訳) [2012], 271頁, の監訳者解説によれば、英国パークベック大学 (ロンドン) の地理学・環境開発学部の教授であり、英国王立地理学会の構成研究会である経済地理学研究会の会長である。最新のHP情報によれば、アンドリュー・ジョーンズは、City University LondonのSchool of Arts & Social SciencesのDean (学部長) である。<http://www.city.ac.uk/people/academics/andrew-jones>. (2014年7月30日閲覧)。

3) Jones, A. [2006], アンドリュー・ジョーンズ (佐々木てる監訳) [2012], 6頁。

4) フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』とは、Fukuyama, F., [1992], *The End of History and the Last Man*, をさす。これは、最初、Fukuyama, F., [1989], "The End of History" *The National Interest*, Summer 1989. として基本的な考えを発表したものを発展し書籍化したものである。Fukuyama, F., [1989] によれば、フクヤマは以下のように主張する。マルクス、ヘーゲル、ウェーバー、コジューブなどの歴史哲学者たちの言説をもとにすれば、歴史はさまざまなイデオロギーの争いのプロセスであり、民主主義がその正当性を証明していく過程でもある。したがって、民主主義が他のイデオロギーを圧倒し、正当性を証明したとき歴史は終わると。ただし、彼は、その最後の一節でつぎのように表現している。

The end of history will be a very sad time. The struggle for recognition, the willingness to risk one's life for a purely abstract goal, the worldwide ideological struggle that called forth daring, courage, ↗

また、20世紀の半ば以降、インターネット、テレビ、宇宙衛星、光通信、世界的な生産ネットワーク、地球規模でのマーケティング戦略、地球全体の気象変動、各種スポーツ競技における世界レベルでの競争など、以前の世代がほとんどまったくと言ってよいほど関心を払わなかった、多くの新しい地球規模での広がりが見られてきている⁵⁾。さらに、「グローバル化・リージョナル化研究センター（Centre for the Study of Globalisation and Regionalisation）の研究者たちは、次のように結論づけている。全体として、地球規模での世界の連結度を0～1の範囲で表現すると、それは、1982年の0.18から2001年の0.40に上昇した⁶⁾」のである。

このような状況を反映して、グローバリゼーションという言葉は、あらゆる学問分野で使用されるようになってきている。前出の『グローバリゼーション事典』によれば、現在の用法には、3つの異なった学問的起源にさかのぼれる。3つとは、①1960年代の企業経営の理論、②1960年に始まった、マーシャル・マクルーハンの「グローバルヴィレッジ」という考えに代表される社会、文化理論を横断するアカデミックな貢献、③第二次世界大戦後の国際的な経済発展や政治に関心を寄せている、政治経済および社会科学を横断した学術的な研究である⁷⁾。

このように、グローバリゼーション、グローバル化という言葉は、政治学、経済学、経営学、社会学、歴史学など多様な学問分野で急速に使用されるようになってきた。したがって、グローバリゼーションという言葉は、多様な意味で使用され、その歴史的起源も使用する研究者によって異なる。

「結局、グローバリゼーションの始まりを冷戦の終焉時に求める学者もいれば、グローバル化の始源を古代にさかのぼる学者もいるのである。したがって、多くの論文では、より以前の諸世紀にわたる長い歴史的な枠組みの中で問題を考察し、いくつかのケースでは一つ前の千年期を考察することさえもあろう⁸⁾」のである。

以下では、このように多様な学問的内容を含みうるグローバリゼーション、グローバル化という概念が、資本主義というシステムとどのように関わっているかを岩井克人の主張により確認しよう。

5) imagination, and idealism, will be replaced by economic calculation, the endless solving of technical problems, environmental concerns, and the satisfaction of sophisticated consumer demands.

われわれが一般的にネオコン（新自由主義者）の代表としてみなしがちなフランシス・フクヤマとは、違った印象を与える言葉である。

また、アメリカが唯一の超大国となり、世界の経済が資本主義経済・市場経済に統合されるプロセスを、アメリカによる市場化・民主化の世界的拡大、「アメリカ・モデル」の世界的拡大と評し論じている研究に、渋谷博史編 [2010]、がある。

5) Robertson, R. and Scholte, A. J. ed. [2007], p.2.

6) Robertson, R. and Scholte, A. J. ed. [2007], p.2.

7) Jones, A. [2006], アンドリュー・ジョーンズ（佐々木てる監訳）[2012], 7～8頁。

8) Robertson, R. and Scholte, A. J. ed. [2007], p.4.

岩井克人によれば、資本主義の本質は、「利潤を永続的に追求していく経済活動」⁹⁾であり、それは太古の昔から「商業資本主義」という形で存在していたのである。岩井克人のもっとも重要な主張は、「差異性から利潤を生み出す－太古に商業資本主義が発見したこの原理は、商業資本主義にのみ通用する原理であるではありません。それは、じつは、すべての資本主義に通用する資本主義の一般原理なのです」¹⁰⁾ということにある。

岩井克人の主張はさらに以下のように続く。18世紀後半からイギリスで始まった産業革命は、さまざまな機械の発明や改良という技術的革新によって、多数の労働者を使って大量生産を行う工場システムを可能にし、その結果、労働者の生産性が飛躍的に向上した。産業革命を境に、資本主義の支配的形態は、商業資本主義から産業資本主義へと転換することになり、産業活動を通じて利潤を生み出す資本主義に変化した¹¹⁾。しかし、産業資本主義が成立するためには産業革命だけでは不十分であり、労働生産性と実質賃金率の間の差異性こそが産業資本主義の利潤の源泉となる。つまり生産力以下の安い賃金で働く大量の労働者が存在する必要がある、それを歴史的に保証したのが、農村における過剰人口の存在である¹²⁾。

18世紀の後半にイギリスに産業革命が起こって以来、産業資本主義は世界に広まり、19世紀の後半からは日本にも産業資本主義が進出し、資本主義とは産業資本主義のことを意味していた。しかし、1970年代に入ると、先進資本主義国の農村の過剰人口が枯渇し、工場労働者の実質賃金率が上昇しはじめ、労働生産性との間の差異性を縮め、機械性の工場を所有しているだけでは利潤を確保できなくなった。この段階では、労働生産性と実質賃金率との間の構造的差異性に依拠できなくなり、企業は、みずからを他の企業から差異化することによってしか利潤を生み出すことができなくなった。資本主義が資本主義であり続けるためには、意識的に差異性を創り出す必要が生まれたのである。そこでは「新しさ」が価値であり、「ポスト産業資本主義」といわれている事態である¹³⁾。

このように資本主義システム理解すると、「IT革命もグローバル化も金融革命も、それぞれが独立した現象ではなく、まさにポスト産業資本主義の三つの現れ方にすぎないことがわかります」¹⁴⁾

「多くのひとは、交通機関の発達や情報通信の高速化が、グローバル化をもたらしたと考えています。もちろん、ヒトやモノやカネや情報の移動が技術的に容易になったことが、グローバル化をおおいに進めたことは、確かです。だが、重要なのは、近年の急速なグローバル化の

9) 岩井克人 [2003], 204頁。

10) 岩井克人 [2003], 205頁。

11) 岩井克人 [2003], 205頁。

12) 岩井克人 [2003], 206頁。

13) 岩井克人 [2003], 207～208頁。

14) 岩井克人 [2003], 210頁。

背後には、先進資本主義国のポスト産業資本主義化があるということなのです。…（中略：筆者による）…すなわち、国内で産業資本主義の原理が有効性を失ったことによって、まさに世界全体を舞台として産業資本主義の原理を追い求めた結果が、貿易の自由化であり、資本移動の自由化であり、いわゆるグローバル化にほかならないというわけです¹⁵⁾。

岩井克人の主張に筆者も同意し、グローバル化といっても、それは資本主義システム発展のプロセスで生じた重要な一現象と見なせると考えている。それゆえ、とくに産業資本主義の発展、それは工業化とより一般的に言えるが、それが世界的に広まったプロセスを経済データから確認しておく必要がある。

2. 経済面でのグローバル化の進展状況

世界で工業化が広まった時期から現在にいたる経済のグローバル化の状況をいくつかのデータにより確認しておこう。これについては、Crafts, N., [2000] がもっともまとまったデータと分析を与えてくれる¹⁶⁾。

貿易面での世界経済における相互依存関係を表1により確認しよう。表1は、世界の主要先進工業国の商品輸出がGDPに占める割合と、商品輸出が商品付加価値（Merchandise value added）に占める割合の推移を計測したものである。世界の商品輸出が世界のGDPに占める割合では、世界的に工業化が広まりを見せた19世紀後半から第1次世界大戦前まで、スウェーデンをのぞいて急速に割合が上昇していることがわかる。

その数字は、多くの国で1970年にいたっても1913年の水準を超えなかったことが示されている。しかし、1990年には多くの国でその割合が上昇し、1913年の値を超えている。近年、商品の生産や貿易だけでなく、サービスの生産や貿易がGDPに占めるウェイトが上昇していることを考えると、近年の貿易面での相互依存関係は19世紀に比べ進展しているとみなせる。このことは、商品輸出／商品付加価値の数字の変化によって、より明確に見てとれる。1913年と1990年の数字を比較すると、日本と英国のみが1990年の値が小さいだけで、他の国々は大きく比率を上昇させている。また米国がサービス貿易の急激な成長を経験して1990年代半ばまでに商品輸出の約40%にまでになった¹⁷⁾。

さらに、表2により、20世紀における商品貿易の内容の変化を確認すると、1次産品のシェ

15) 岩井克人 [2003], 212~213頁。

16) Nicholas Craftsは、現在、英国Warwick大学経済学部の経済史の教授であり、経済史の大家として歴史学会では著名である。当該論文執筆時は、ロンドン大学政治経済学部の経済史の教授であった。このCraftsの論文を援用しているのが、浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編 [2009], 所収の論文である。本稿では、資本主義システムの中でも、工業化以降に着目しているため、このCrafts論文を利用した。

17) Crafts, N., [2000], p.25。また英国、ドイツ、韓国などは、サービス貿易の受取額・支払額の対GDPは両方とも10%程度にのぼっている。経済産業省編 [2012], 329頁、による。

表1 商品輸出がGDP及び商品付加価値に占める比率 (%)

	1890年	1913年	1960年	1970年	1990年
商品輸出/GDP					
オーストラリア	15.7	21.0	13.0	11.5	13.4
カナダ	12.8	17.0	14.5	18.0	22.0
デンマーク	24.0	30.7	26.9	23.3	24.3
フランス	14.2	15.5	9.9	11.9	17.1
ドイツ	15.9	19.9	14.5	16.5	24.0
イタリア	9.7	14.4	10.0	12.8	15.9
日本	5.1	12.5	8.8	8.3	8.4
ノルウェー	21.8	25.5	24.9	27.6	28.8
スウェーデン	23.6	21.2	18.8	19.7	23.5
英国	27.3	29.8	15.3	16.5	20.6
米国	5.6	6.1	3.4	4.1	8.0
世界	6.0	9.0	8.0	10.0	13.0
商品輸出/商品付加価値					
オーストラリア	27.2	35.6	24.4	25.6	38.7
カナダ	29.7	39.4	37.6	50.5	69.8
デンマーク	47.4	66.2	60.2	65.9	85.9
フランス	18.5	23.3	16.8	25.7	53.5
ドイツ	22.7	29.2	24.6	31.3	57.8
イタリア	14.4	21.9	19.2	26.0	43.9
日本	10.2	23.9	15.3	15.7	18.9
ノルウェー	46.2	55.2	60.0	73.2	74.8
スウェーデン	42.5	37.5	39.7	48.8	73.1
英国	61.5	76.3	33.8	40.7	62.8
米国	14.3	13.2	9.6	13.7	35.8

(原資料) Feenstra, R. C., [1998], "Integration of Trade and Disintegration of Production," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 12(3), pp.31-50, による。ただし, 世界全体は, Maddison, A., [1995], *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, Paris OECD, による。

(出所) Crafts, N., [2000], P.26, Table2.1より。

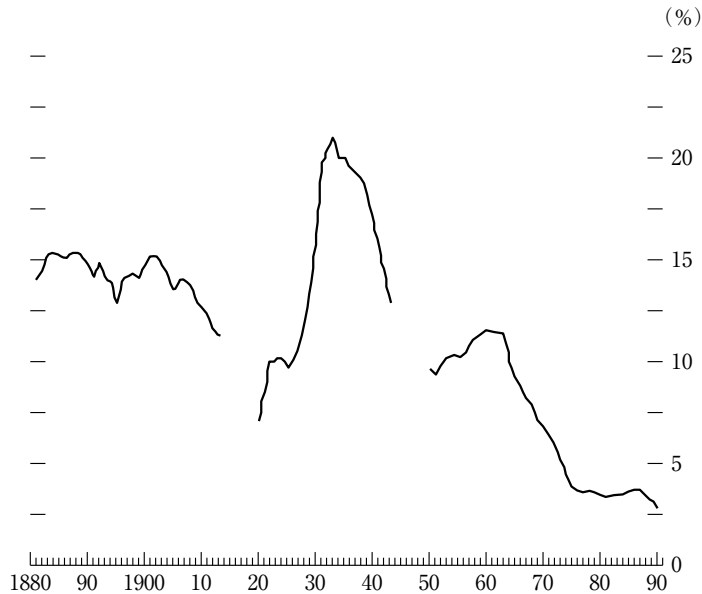
表2 世界の商品貿易の構成 (% , 当年価格)

	1913年	1955年	1973年	1994年
財の種類				
1次産品	64.1	54.8	39.5	25.3
工業製品	35.9	45.2	60.5	74.7
(うち機械/輸送機器)	(6.3)	(17.5)	(28.7)	(38.3)
工業製品輸出のシェア				
先進国市場	95.4	85.2	83.9	72.9
途上国市場	4.6	4.4	6.6	24.7
(かつての) 鉄のカーテン		10.4	9.5	2.4

(原資料) UNCTAD, [1983], *Handbook of International Trade and Development Statistics* (New York).
 ———, [1997], *Handbook of International Trade and Development Statistics* (New York).
 ただし, 1913年は, Yates, P. L., [1959], *Forty Years of Foreign Trade* (London: Allen and Unwin).
 による。

(出所) Crafts, N., [2000], P.27, Table2.2より。

図1 先進国経済の実効関税率



(原資料) Brian Mitchell, *International Historical Statistics: Europe, 1750-1988* (Houndmills, Basingstoke, England: Macmillan, 3rd ed., 1992); Angus Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development: A Long-Run Comparative View* (Oxford: Oxford University Press, 1991).

(原注) 実効関税率は、輸入総額に対する税関収入の比率により算定。データは、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国、米国についてのGDPを加重平均。

(出所) IMF [1997], p.112, chart46.

アが急速に低下していること、製造業製品輸出に占める資本財のシェアが上昇していること、製造業製品輸出に占める途上国のシェアが上昇したことなどが示されている。

このような貿易の急速な拡大は、制度面での関税引き下げによるところが大きいと考えられる。過去100年余りにおける先進工業国の実行関税率の推移は、図1により与えられる。

図1は、IMF [1997]のAnnex(「歴史的にみたグローバリゼーション」)に含まれている。「歴史的にみたグローバリゼーション」は、ラトガス大学のMichael Bordo教授とIMFの調査部世界経済研究部門のKornélia Krajnyákが執筆している。そこでは、関税引き下げについて次のような説明が与えられている。

ヨーロッパで貿易自由化のプロセスは、1846年の穀物法の一時的な廃止による自由貿易運動から始まった。貿易自由化は他国にも広がり、1860年に英仏間でコブデン＝シュバリエ条約が締結された。この条約は、フランスの関税率引き下げだけでなく、最恵国待遇条項が盛り込まれた。最恵国待遇条項を含んだ二国間条約が結ばれたことで、続く20年間にヨーロッパすべての国の関税率は約35%から10~15%に引き下げられることになった。非関税障壁が次の重要な問題となり、外国為替取引が1914年以前に一般的であった古典的金本位制度のもとで規制され

なかったこととも関連して、二国間の通商条約が多国間自由貿易体制を構成した¹⁸⁾。

その後、ドイツの自由化逆行、米国を例外として、第1次世界大戦までは、おおむね実効保護税率は低くおかれた。第1次世界大戦の勃発により輸入数量規制が導入され、戦後は多くの国で数量規制が撤廃されたが、代わりに関税が導入された。再建金本位制度期(1925年～1931年)に貿易自由化への新しい動きも見られたが、世界大恐慌によりそれは終了する¹⁹⁾。

第2次世界大戦後は、IMF=GATT体制の下で、多国間交渉を通じて関税引き下げが実現し、現在はWTOがGATTがカバーしなかった非関税障壁と保護の削減を求めて活動している²⁰⁾。

また、20世紀の興味深い発展として、多国籍企業が生産と貿易に占めるウェイトを上昇させたことがあげられる²¹⁾。20世紀の初頭から多国籍企業はすでに存在していた。世界のGDPに対する直接投資の簿価は、現在、1914年のそれと比べて、わずか数%上回っているだけである。しかしながら、米国の海外直接投資の市場価値は、GNP比で、1914年の約7%に対して1996年に20%と見積もられている²²⁾。

金融面でも、対外資産の世界のGDPに占める比率をみると、世界の商品輸出が世界のGDPに占める割合の変化とまったく同じような傾向が見てとれる。その比率は、1980年でようやく1914年の水準に達したが、それ以降、劇的に上昇し、1995年で56.8%にも達している²³⁾。経済のグローバル化は、実物面でも金融面でも近年進行したが、とくに近年の特徴として、金融面のそれがいちじるしい²⁴⁾。

むすびにかえて

グローバリゼーション、とくに資本主義システムの変容との関係で、長期的に世界経済の変容と日本経済の発展を論じたのが、奥和義[2012]である。日本経済の中でも地域産業が、とくに1985年の円高定着期以降、大きく変化していく。それは、日本企業が海外に子会社を移転させていく時期と符合している。その過程で、多くの地域産業は衰退し、消滅しているが、一部においては、ジャンプアップも遂げている。1つの代表的事例が、旭川市の家具産業である。それについては別稿であつかうが、ここでは近年研究が進んだいくつかの代表的地域産業形成・集積論の業績を簡潔に紹介しておくことで稿を閉じたい。

過去において、地域産業の集積は、古典的にはマーシャルの外部性論として知られていた。

18) IMF [1997], p.113. また、この過程については、奥和義他著 [2012], 第2章を参照。

19) IMF [1997], p.113.

20) IMF [1997], p.113.

21) Crafts, N., [2000], p.27.

22) Bordo, M. D., B. Eichengreen, and D. A. Irwin, [1999], pp.11~13, およびp.62のTable2.

23) Crafts, N., [2000], p.28.

24) Bordo, M. D., B. Eichengreen, and D. A. Irwin, [1999], による。

その後、経済地理学の分野で多く論じられてきたが、産業の集積論は、経済学の本流からは忘れ去られた存在になってきた。近年、収穫逓増モデルを経済モデル内で取り込むことが、ポール・クルーグマンやブライアン・アーサーによって行われてきた。そこでは、歴史的偶然性、政策の重要性、経路依存的性格などが明らかにされてきた²⁵⁾。日本で急速に企業の海外立地が進んだ1985年以降（日本経済のグローバリゼーション進行時期）でも、地域の多様な対応によって、多様な結果がもたらされている。別稿では、産業集積の学説史的サーベイを行うとともに、地域におけるケーススタディを行いたい。

参考文献

- Arthur, W. B., [1994], *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy (Economics, Cognition, and Society)* The University of Michigan Press., W. ブライアン・アーサー（有賀裕二訳）[2003]『収益逓増と経路依存—複雑系の経済学』多賀出版。
- 有賀裕二 [1999]「進化経済学と複雑系—異質性の処理と巨視的ミクロ経済理論の可能性—」『経済論叢』（京都大学）第164巻第5号，1999年11月号。
- Bordo, M. D., B. Eichengreen, and D. A. Irwin, [1999], "Is Globalization Today Really Different Than Globalization a Hundred Years Ago?" *National Bureau of Economic Research Working Paper* No. 7195.
- Crafts, N., [2000], "Globalization and Growth in The Twentieth Century", *IMF Working Paper*, WP/00/44.
- Fujita, M., Krugman, P., and Anthony J. Venebles, [1999], *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press., 藤田昌久，ポール・クルーグマン，アンソニー・ベナブルズ（小出博之訳）[2000]『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社。
- Fukuyama, F., [1989], "The End of History" *The National Interest*, Summer 1989. ただし，<http://www.wesjones.com/eoh.htm#source>. (2014年7月30日閲覧による)。
- Fukuyama, F., [1992], *The End of History and the Last Man*, Free Press, フランシス・フクヤマ著（渡部昇一訳）[1992]『歴史の終わり（上・下）』三笠書房（のちに、知的生き方文庫（上・中・下）として1992年に発行）。
- IMF [1997], *World Economic Outlook*, May, 1997.
- 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗 [2003]『日本の産業クラスター戦略』有斐閣。
- 伊丹敬之・松島茂・橋川武郎 [1998]『産業集積の本質—柔軟な分業・集積の条件—』有斐閣。
- 岩井克人 [1992]『ヴェニス商人の資本論』ちくま学芸文庫（同書は、1985年、筑摩書房から発行されている）。
- 岩井克人 [2003]『会社はこれからどうなるのか』平凡社（2009年に平凡社ライブラリーに収録）。
- 岩井克人 [2005]『会社はだれのものか』平凡社。
- 岩井克人 [2006]『資本主義から市民主義へ』新書館。
- Jones, A. [2006], *Dictionary of Globalization*, Policy Press Ltd., アンドリュー・ジョーンズ著（佐々木てる監訳）[2012]『グローバリゼーション事典—地球社会を読み解く手引き』明石書店。
- 経済産業省編 [2012]『通商白書 2012』経済産業省。
- 木村光夫 [2004]『旭川家具産業の歴史』（旭川叢書第29巻）旭川振興公社。

25) これらの代表的研究に、Arthur, W. B., [1994] (W. ブライアン・アーサー（有賀裕二訳）[2003]), Fujita, M., Krugman, P., and Anthony J. Venebles, [1999] (藤田昌久，ポール・クルーグマン，アンソニー・ベナブルズ（小出博之訳）[2000]), Krugman, P. R., [1991] (P. R. クルーグマン（北村行伸・妹尾美起・高橋亘訳）[1994]), Krugman, P. R., [1995] (P. R. クルーグマン（高中公男訳）[1999])などがあげられ、経営学分野では、Porter, M. E., [1998] (マイケル・E・ポーター（竹内弘高訳）[1999])などがあげられる。

- Krugman, P. R., [1991], *Geography and Trade*, Leuben University Press., P. クルーグマン (北村行伸・妹尾美起・高橋亘訳) [1994] 『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社。
- Krugman, P. R., [1995], *Development, Geography, and Economic Theory*, The MIT Press., P. R. クルーグマン (高中公男訳) [1999] 『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』文真堂。
- Marshall A., [1920], *Principles of Economics*, 8 edition., Macmillan and Co., London, アルフレッド・マーシャル (永澤越郎訳) [1985] 『経済学原理』岩波ブックサービスセンター。
- 宮寄晃臣 [2005] 「産業集積論からクラスター論への歴史的脈絡」『専修大学都市政策研究センター論文集』第1号, 2005年3月。
- 奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』関西大学出版部。
- 奥和義他著 [2012] 『グローバル・エコノミー』(第3版) 有斐閣。
- Porter, M. E., [1998], *On Competition*, Harvard Business School Press, マイケル・E・ポーター (竹内弘高訳) [1999] 『競争戦略論』(II) ダイアモンド社。
- Robertson, R. and Scholte, A. J. ed, [2007], *Encyclopedia of Globalization*, vol. 1-4, Routledge, New York and London.
- Schumpeter, J. A. [1926], *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung: Eine Untersuchung über Unternehmervergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, 2nd revised ed. Leipzig: Duncker & Humblot., J. A. シュンペーター [1977] (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳) 『経済発展の理論』上下, 岩波書店。
- 渋谷博史 [2010] 『アメリカ・モデルとグローバル化 I』(シリーズ アメリカ・モデル経済社会 第1巻) 昭和堂。
- 浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編 [2009] 『グローバル化と日本経済』勁草書房。